



日本学術振興会 科学研究費補助金 学術創成研究プロジェクト

日本経済の物価変動ダイナミクスの解明

Understanding Inflation Dynamics of the Japanese Economy
An Approach Integrating Microeconomic Behaviors and Aggregate Fluctuations

目次

- 国際コンファランスの開催……1
- working paper series 紹介……6
- コンファランス概要……4
- 研究者紹介……7
- セミナー・研究会……6



国際コンファランス 「Inflation Dynamics in Japan, US, and EU」 の開催

研究代表者 渡辺 努

物価研究センターの主催する国際コンファランスが去る6月28日にアジア開発銀行研究所コンファランスルームにて開催されました。このコンファランスでは、“Inflation Dynamics in Japan, US, and EU”とのテーマの下、マイクロ価格データを用いた実証的な研究を素材に、インフレーションダイナミクスについて検討がなされました。

マイクロ価格データを用いてインフレーションダイナミクスを解明するという接近法は数年前に欧州中

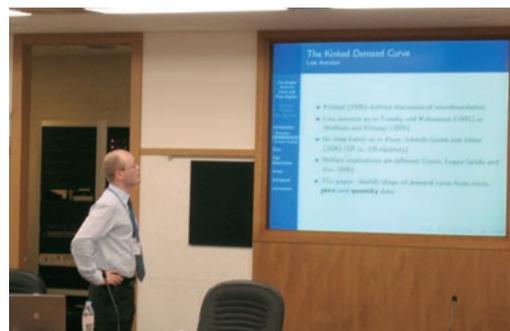


央銀行を中心とする研究ネットワークで開始され、その後、米国でも急速に広まりつつあります。日本では日本銀行の研究者を中心に小売物価統計を用いた研究が行われているほか、昨年度スタートした我々の物価プロジェクトチームでは、スキャナーデータを用いた研究を行っています。ただし、この接近法は開始間もないこともあり、手法として確立していない点も数多くあります。今回のコンファランスは、日米欧の研究成果を比較検討することにより、共通の研究基盤を構築することを目的としたものであり、世界でもこれまでに前例のない試みです。

欧州からはベルギーのスキャナーデータを用いた屈折需要曲線に関する研究が報告されたほか、米国からは消費者物価統計の原データを用いた価格改定頻度に関する研究が報告されました。日本からは、物価プロジェクトチームによる2本の論文と日本銀行の研究者による論文が報告されました。今回のコンファランスのひとつの特徴は、実証研究者と理論

研究者の交流を意図的に行ったことです。報告論文は実証の論文ですが、各論文には物価変動を理論面から研究している専門家が指定討論者としてコメントし、分析結果を理論モデルでどのように理解するかを巡り活発な討論が行われました。

今回のコンファレンスでは次の2点が確認されました。第1は、日米欧の実証研究の共同基盤を構築することの重要性です。例えば、マイクロ価格データには一時的な価格低下、いわゆる「特売」が含まれており、多くの研究ではこれを除去するためにフィルターを適用しています。しかしそれぞれがまちまちに工夫したフィルターを用いているため分析結果



の違いが意味のある違いなのか、それとも単にフィルターの違いを反映しているに過ぎないのか、わかりにくくなっています。フィルターを適用することの是非も含めて共通化が必要との指摘が多く聞かれました。

第2に、マイクロデータで観察されている粘性性は、マクロ経済で観察される様々な規則性を説明するには不十分ではないかとの指摘が多く聞かれました。こうしたことから、今後の研究の方向性として、ミクロの粘性性、つまり名目硬直性だけではなく、実質粘性性にも配慮した分析が必要との見方が示されました。

物価変動のダイナミクスと金融政策

— 国際コンファレンスにおける福井日銀総裁挨拶要旨 —

内外の精鋭エコノミストの皆様を前にお話をさせて頂くことができ、大変嬉しく存じます。適切な金融政策の追求を使命とする中央銀行にとって、「物価変動のダイナミクス (inflation dynamics)」という本コンファレンスのテーマは、避けて通ることのできない問題です。私がお話させて頂く光栄にあずかったのも、おそらくは、中央銀行がこの重要なテーマをどう見ているかに関心があるからではないかと考えます。そこで、本日は、この問題についての私の考えを申し述べたいと思います。

物価変動のダイナミクスというテーマは、古くて新しい問題です。私が日本銀行に入行した1958年は、ちょうどフィリップス教授 (Alban W. Phillips) の先駆的な研究が出版された年に当たります。それ以来半世紀にわたって、フィリップス曲線の背後に

ある基本的な発想が拡張され、期待の役割や価格硬直性の発生メカニズムなど、関連する様々な経済理論が発展してきました。

金融政策が物価の安定という目標を達成するうえで、物価変動のダイナミクスを正確に理解することは極めて重要です。ところが、このダイナミクスは、経済構造の変化とともに変わりうるし、それを適時に認識することはしばしば困難です。この点は、現実に政策運営を行っている中央銀行にとって悩みの種です。とりわけ、近年の最大のチャレンジは、フィリップス曲線のフラット化と不確実性の増大のもとでの金融政策運営ではないかと思えます。

フィリップス曲線がフラットな状況では、物価が安定圏内にある場合には、多少の景気変動では物価は安定の範囲からはずれません。一方、一度その範

囲はずれると、修正はかなり難しくなります。フィリップス曲線がフラットであるほど、物価を上昇あるいは下降させようとする場合に必要となる、需給ギャップあるいはその変化幅が大きくなるためです。

たとえば、米国では、連邦準備制度（FRB）のミシュキン理事が、4月の講演で、「物価の安定と整合的なインフレ率に急速に戻ろうとすると、必要以上に景気を弱めることになるかもしれない。中央銀行は、物価の安定を確保することは不可欠であるが、経済を不当に害しないようなペースで行うべきだ」と述べています。

日本は、全く逆の方向から同種の問題を抱えています。日本経済は、このところ、潜在成長率を上回るペースで成長しています。設備や労働といった資源の稼働状況は高まっており、GDPギャップは需給のタイト化を示唆しています。一方、消費者物価の反応はとても弱く、足もとはゼロ%近傍となっています。このような状況では、短期間に消費者物価を引き上げるために必要となるGDPギャップは、極めて大きく、かつ不確実です。急速にGDPギャップを拡大させようとする、と、景気変動の振幅を大きくし、景気拡大の持続性を危険にさらすことになりかねません。むしろ、できるだけ振幅の小さい、息の長い成長を確保することで、緩やかな物価上昇を期待するほうがより安全な道だと思います。ご賢察のように、日本銀行が緩やかな金利調整を行っているのは、こうした考え方に基づくものなのです。

歴史的に見ても、物価変動のダイナミクスは、中央銀行の政策の枠組みやその実践に大きな影響を与えてきました。例えば、80年代までの高インフレの経験は、インフレーション・ターゲティングなど、物価に焦点を当てた金融政策の枠組みを発展させる方向に作用しました。その後、物価は安定傾向をたどり、フィリップス曲線はフラット化しました。中央銀行が物価の安定という目的を追求していくうえでも、このような物価変動のダイナミクスの変化に伴い、視野を広げておく必要が生じてきました。すなわち、フィリップス曲線がフラットなもとでは、物価面にはなかなか不均衡（imbalances）は現れません。むしろ一般物価に変調が生じる前に、実体経済や資産価格面で不均衡が現れる可能性があります。このため、インフレーション・ターゲティングを採用した中央銀行においても、物価以外の経済の動きにも柔軟に対応することで、長い目で見た



物価の安定を図るという方向に変化してきています。日本銀行が2006年3月の量的緩和政策解除の際に導入した金融政策運営の枠組みも、こうした物価変動のダイナミクスを念頭に置いて、かつそれが今後変化しうることも考慮したうえで作った枠組みです。

物価変動のダイナミクスは今後変化しうると申しましたが、そうした不確実性が、政策運営上のもう一つの重要なポイントです。すなわち、フィリップス曲線がフラットな状況が今後も続くかどうかは分かりません。本年4月の日本銀行の「展望レポート」でも、インフレ期待や企業の人件費抑制姿勢の変化によって、フィリップス曲線の形状は変わりうると指摘しました。そもそも、これまでにフラット化が進んだ理由についても、様々な仮説があります。フラット化の原因として、たとえば、規制緩和やグローバル化に伴う競争激化を受けた企業の価格支配力の低下を指摘する向きもあれば、ディスインフレ下での企業の価格改定頻度の低下を挙げる向きもあります。どの仮説に立脚するかで、将来の見通しは変わりえます。

こうした点を含めて、現実の経済には不確実性がつきものです。他の経済問題もそうですが、物価変動のダイナミクスについても、いつか究極の答えが見つかるというものではないだろうと思います。それでも、我々は、その時々で持ちうる最先端の知見を吸収し、政策運営に反映させていかなければなりません。本コンファレンスのような研究活動を通じて、物価変動のダイナミクスについての理解が深まることに、中央銀行としても、大いに期待しています。

ご清聴ありがとうございました。

（日本銀行ホームページより転載）

「Inflation Dynamics in Japan, US, and EU」の概要

去る 2007 年 6 月 28 日に一橋大学物価研究センター、一橋大学経済研究所 COE プログラム共催の国際コンファレンスが霞ヶ関ビルのアジア開発銀行内で開催された。このコンファレンスは POS データや小売物価調査といったマイクロデータから物価変動の特性に迫ろうとする新しい研究分野に焦点を当てており、国内外から多くの研究者が参加した。

【研究発表の概要】

- ・ Emi NAKAMURA (Harvard University) "Five Facts about Prices: A Reevaluation of Menu Cost Models." (coauthored with Jon STEINSSON)

この論文では 1998 年から 2005 年までの米国の CPI (消費者物価指数) 及び、PPI (生産者物価指数) のマイクロデータを用いて、個別の財価格の粘着性について以下の 5 つの分析結果が報告された。(1) CPI の 270 の品目分類の加重中央値で見ると価格の平均持続期間は 4.4 ヶ月、特売や調査品目の入れ替えを取り除いたベースの「定価」の平均持続期間は 11 ヶ月。(2) 定価の改定の 1/3 は価格低下。(3) 価格上昇の頻度はインフレ率と正の相関を持つ。(4) 価格変化の頻度は季節性を持つ (第 1 四半期に高く、第 4 四半期に低い)。(5) 価格改定のハザード関数は右下がりの形状を持つ。

討論者の清滝信宏教授からは価格の持続期間や特売、在庫切れなどは月次より短い期間で起こっている可能性が指摘された。また、将来の課題として特売についての理解を深め、名目賃金の硬直性と名目価格の硬直性の関係を調べる必要性があるとの指摘があった。



- ・ Maarten DOSSCHE (National Bank of Belgium) "The Kinked Demand Curve and Price Rigidity: Evidence from Scanner Data." (coauthored with Freddy HEYLEN, and Dirk VAN den POEL)

この論文では 2002 年 1 月から 2005 年 4 月までのユーロエリアの POS データ (頻度は隔週) を用いて財の分類毎に需要の相対価格弾力性とその曲率を推計し、需要曲線の屈折が価格硬直性の主たる源泉であるかどうかを検証されている。結果は以下の 3 点。(1) 価格弾力性と需要曲線の曲率は非常に多様性がある。(2) 平均的に需要の価格弾力性は価格引き上げ時に高く、価格引下げ時に小さい。つまり、需要関数は凹関数である。(3) 推定された需要曲線の曲率は十分な価格の粘着性を生み出すことは出来ず、需要曲線の屈折と価格改定の頻度を結び付ける証拠はない。

討論者の有賀健教授は、小売店レベルでの価格変化に対する消費者の多様な反応について理解を深めるものと評価しつつ、需要曲線の屈折が価格粘着性を生み出しているかどうかを検証するには供給側の情報が必要だと指摘した。

- ・ Tsutomu WATANABE (Hitotsubashi University) "Menu Costs and Price Change Distributions: Evidence from Japanese Scanner Data." (coauthored with Yukiko SAITO)

この論文では 1988 年から 2005 年の日本の日次の POS データ (Nikkei-POS) における価格変化の分布を分析することで、メニューコスト仮説を実証的に検討している。主な結果は以下の通り。(1) 粘着的な価格を持つ財の価格変化の分布はゼロ近傍が窪んでおり、メニューコスト仮説の示す通り小さな価格変化は稀といえる。柔軟な価格を持つ財の価格変化の分布にはこのような窪みは見られない。(2) 価格改定から時間が長く経過するほど、大きな価格変化が起こる確率が上昇する。つまり、価格の持続期間が長くなるほど価格改定の確率は低下するが、価格改定がひとたび起これば、その調整の規模は大きい。(3) 短期の価格変化の分布が対照的な一方で、長期の価格変化の分布は非対称的であり、価格下落の確率が価格上昇のそれより有意に大きい。この非対称性は日本経済の経験したデフレーションと関係があると考えられる。

討論者の Prof. Kashyap は研究の次のステップとして 3 点を指摘した。(1) 2003 年以降の価格変化の加速要因を探求すべきだ。(2) 標準的な商品を取り出して、ヨーロッパや米国の実証結果と比較すべきだ。(3) 価格と財務的な健全性や地域的な競争といった、より産業組織論的な問題について検討すべきだ。

- ・ Toshihiko FUKUI (Governor, Bank of Japan) "Inflation Dynamics and Monetary Policy."

日本銀行の福井俊彦総裁はフィリップス曲線のフラット化と不確実性の増大のもとでの金融政策運営

の難しさについて指摘した。現在の日本経済が直面するフラットなフィリップス曲線の下では GDP ギャップの拡大に CPI が十分反応せず、無理に物価を引き上げようとするれば景気変動の振幅を大きくしてしまうという困難がある。したがって金融政策は景気変動を大きくしないように物価以外の経済変数にも柔軟に対応することで長期的に見て物価安定を図る必要があるとした。



- Masahiro HIGO (Bank of Japan) "Price Setting in Japan: Evidence from CPI Micro Data." (coauthored with Kenji NISHIZAKI, Yumi SAITA and Izumi TAKAGAWA)
- Daisuke IKEDA (Bank of Japan) "Price Setting Behavior and Hazard Functions: Evidence from Japanese CPI Micro Data." (coauthored with Shinichi NISHIOKA)

肥後・才田論文では、1989年から2003年の日本の小売物価調査（月次）を用いて、価格の改定頻度、ハザード関数、カテゴリー別の価格下落の大きさを検討している。結果は次の通り。(1) 価格改定頻度は財で高く、サービスで低い。(2) 財とサービスの価格改定頻度の差は1990年代から拡大している。(3) ハザード関数はアグリゲート・レベルでは右下がりになっている。(4) 品目分類別のハザード関数は「右下がり型」、「柔軟型」、「Taylor型」の三つに分けることができる。(5) 殆どの財とサービスの分類では価格改定頻度はインフレ率に反応しているが、価格変化の大きさは反応していない。

池田・西岡論文では Finite mixture model with multiple spells を用いて、小売物価調査のハザード関数を再検討している。推計の結果、どの分類でも「右下がり型」のハザード関数は観察されず、「柔軟型」、「逡増型」、「Calvo型」、及び「Taylor型」が観察された。つまり、「右下がり型」のハザード関数はアグリゲーションが引き起こした人工物に過ぎないと結論付けられている。

両論文に対し、加納和子教授からは(1) 需要やコストショックに対する価格調整のラグを知りたい(2) 週次や日次など異なったデータの頻度では全く異なったハザード関数の推定結果となるかもしれない(3) マクロの物価の動きを分析するのが目的なら Calvo/Taylor モデルが近似としてはいい(4) 個別企業の価格設定行動をテストするのが目的ならコストの情報を組み込むのが理想的だ、という指摘があった。

- Naohito ABE (Hitotsubashi University) "Movement of the Japanese CPI - High Frequent Indexes Based on Daily Scanner Data." (coauthored with Akiyuki TONOGI)

この論文では1988年から2005年の日本の日次 POS データ (Nikkei-POS 及び、RDS-POS) を用いて、価格改定頻度、特売頻度、及び特売を含めた実売価格による CPI の分析をしている。主な結果は次の通り。(1) 典型的には価格持続期間は2~9日。(2) 価格改定頻度のバラつきは財間でも店舗間でも非常に大きい。(3) 特売による価格変化を除いた定価については2週間から6週間の持続期間。(4) 価格改定頻度は時間を通じて上昇している。(5) POS データに基づく CPI はオフィシャルな CPI よりも若干変動幅が大きく、平均的にインフレ率が低い。

討論者の Prof. Weinstein は阿部・外木論文について Kashyap のアプローチを適用して、下位水準代替のバイアスが年間1.0%あると計算し、これは Broda and Weinstein の推計より大きいと指摘した。また、デフレーションが進行する中、価格改定頻度が上昇するのは下位水準代替が増えているのだとした。また、少標本の財のバイアスが存在する可能性も指摘した

- Andrew LEVIN (Federal Reserve Board) "Customer Search, Monopolistic Competition, and Relative Price Dispersion." (coauthored with Tack YUN)



この論文では差別化された財と企業特有の生産性ショックのある動学的一般均衡モデルに消費者のサーチ行動を導入される。このようなフレームワークにおいてはマイクロ計量経済学的に推定された需要の価格弾力性と企業・産業レベルの価格マークアップを調和させることが可能となる。このモデルでは企業が「準屈折需要曲線」に直面することが消費者のサーチから導かれる。さらに価格調整の固定コストを導入すると、インフレーションが価格のばらつきを増大させ、マクロのサーチコストが相対価格の歪みと同様に増加する。

討論者の塩路悦郎教授は、屈折需要曲線による価格硬直性にストーリーではなく厳密な理論を与えたのはこの論文が初めてだと高く評価した。

文責 外木暁幸

2007年度 セミナー・研究会 (予定を含む)

マクロ・金融ワークショップ/ 金融研究会 (共済)	2007年6月7日 16:30~19:30 一橋大学経済研究所	報告者: 宮川 努 (学習院大学) 報告タイトル: 生産性の国際比較と無形資産の役割
マクロ・金融ワークショップ/ 金融研究会 (共済)	2007年6月11日 16:30~19:30 一橋大学経済研究所	報告者: 外谷英樹 (名古屋市立大学) 報告タイトル: Using Natural Disasters as a Test of Fiscal Decentralization Performance
国際交流セミナー/ 金融研究会/ マクロ・金融ワークショップ (共催)	2007年6月14日 16:30~19:30 一橋大学経済研究所	報告者: Max Corden (メルボルン大学) 報告タイトル: THOSE CURRENT ACCOUNT IMBALANCES: A SCEPTICAL VIEW
マクロ・金融ワークショップ	2007年6月18日 16:30~18:00 一橋大学経済研究所	報告者: 大久保正勝 (筑波大学) 報告タイトル: On Life-Cycle Savings and Wealth Distribution in Japan
マクロ・金融ワークショップ	2007年6月25日 16:30~19:30 一橋大学経済研究所	報告者: James H. Hamilton (UCSD) 報告タイトル: Daily Monetary Policy Shocks and the Delayed Response of New Home Sales
国際コンファレンス 物価研究センター/ COE RES (共催)	2007年6月28日 9:00~17:30 アジア開発銀行研究所	『Inflation Dynamics in Japan, US, and EU』
マクロ・金融ワークショップ	2007年6月29日 16:30~19:30 一橋大学経済研究所	報告者: John Leahy (ニューヨーク大学) 報告タイトル: A Phillips Curve with an Ss Foundation (with Mark Gertler)
マクロ・金融ワークショップ/ EUIJ 共同研究「EU 経済」定例研究会 (共催)	2007年7月3日 10:30~12:00 一橋大学 EUIJ 会議室	報告者: Maarten Dossche (ベルギー中央銀行) 報告タイトル: Price-Setting in the Euro Area: Some Stylized Facts from Individual Producer Price Data
マクロ・金融ワークショップ/ EUIJ (共催)	2007年7月9日 12:00~14:00 一橋大学経済研究所	報告者: Ruud H. Koning (University of Groningen) 報告タイトル: A Practical Approach to Validating a PD Model
マクロ・金融ワークショップ	2007年7月9日 16:30~19:00 一橋大学経済研究所	報告者: 宮尾龍蔵 (神戸大学) 報告タイトル: Understanding Price Dynamics in Japan's Deflationary Period: A Monetary Perspective
マクロ・金融ワークショップ	2007年7月23日 16:30~19:00 一橋大学経済研究所	報告者: 松川滋 (大阪府立大学) 報告タイトル: A Simple Recipe for Monetarists from Deflationary Activists
マクロ・金融ワークショップ	2007年7月30日 16:30~19:00 一橋大学経済研究所	報告者: Hiroyuki Kasahara (University of Western Ontario) 報告タイトル: Sequential Estimation of Structural Models with Fixed Point Constraint
金融政策研究会	2007年8月3日 10:00~11:00 北海道大学経済学研究科	報告者: 工藤教孝 (北海道大学) 報告タイトル: A Theory of Deflation
金融政策研究会	2007年8月3日 11:15~12:15 北海道大学経済学研究科	報告者: 小林慶一郎 (経済産業研究所) 報告タイトル: Debt-Ridden Equilibria -A Simple Theory of Great Depressions-
金融政策研究会	2007年8月3日 13:30~14:30 北海道大学経済学研究科	報告者: 渡部和孝 (慶応義塾大学) 報告タイトル: How Do Relationship Lenders Price Loans to Small Firms? "Hold-Up" Costs, Transparency, and Private and Public Security
金融政策研究会	2007年8月3日 14:45~15:45 北海道大学経済学研究科	報告者: 渡辺努 (一橋大学) 報告タイトル: Menu Costs and Price Change Distributions: Evidence from Japanese Scanner Data
金融政策研究会	2007年8月3日 16:00~17:00 北海道大学経済学研究科	報告者: 松岡孝恭 (大阪大学大学院生) 報告タイトル: Unobserved Heterogeneity in Price-Setting Behavior: a Duration Analysis Approach
金融政策研究会	2007年8月3日 17:15~18:15 北海道大学経済学研究科	報告者: 黒住卓司 (日本銀行) 報告タイトル: Optimal Sustainable Monetary Policy

Working Paper Series

No.11 青野幸平「日本の株式市場の予測可能性」May 14, 2007

No.12 Tsutomu Watanabe and Tomoyoshi Yabu "The Great Intervention and Massive Money Injection: The Japanese Experience 2003-2004" June 11, 2007

研究者紹介

本多 俊毅 (一橋大学大学院国際企業戦略研究科)



私が主に研究の対象としているのは、証券市場や資本市場における価格理論とその実証研究、証券市場におけるポートフォリオ選択の問題などです。物価プロジェクトでは、財市場の価格水準が研究の主な対象となっていますが、物価変動は資本市場でも重要なリスクと考えられています。物価変動というリスクを資本市場がどのように評価し、そのリスクをどのようにヘッジできるのかを研究していくつもりです。また、証券ポートフォリオ構築の点でも物価変動リスクは重要です。最近、何かと話題になる公的年金でも、将来給付は物価水準と関係しますので、そのリスクをどのようにヘッジしてゆくべきなのかは、大変重要な問題です。ご存知のようにデフレが長く続いてきましたから、このリスクについてはほとんど忘れ去られていますが、そうであるからこそ、慎重な分析が必要であると思っています。

神林 龍 (一橋大学経済研究所)



私は、労働経済学を中心とした実証的な研究に関心があります。価格変動の分野は、誰がどうやって価格を決めるのかという問題をも包摂するようになってきました。とはいえ、価格を決定する人をどうやって育てるのか、という問題はまだ解かれていないように思えます。価格決定は事業の根幹をなす部分であるからこそ、そのような根幹を担わせる人材をどう手当てするかはかなり重要な問題です。ウォルマートのように、現場の労働者を最低賃金ぎりぎりで雇い、技能や経験の蓄積も問題とならないような人事管理をするのであれば、現場での値引きなどを任せるわけにはいきません。逆に、現場で必要に応じて機動的に値引きを行わせるのであれば、それに応じた人材を貼り付ける必要があるでしょう。これは人事管理の問題です。結局、価格変動と人事管理はミクロなレベルで密接な関係があるかもしれません。このプログラムを通じて、こういった問題を解き明かすことができればと考えています。

大橋 弘 (東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院)



私の研究の1つは、企業の販売戦略を産業組織論の視点から実証的に解明することである。財・サービスの価格づけは、企業の販売戦略においても重要な変数であり、私の関心と「物価プロジェクト」の関心とが重なる論点でもある。企業の価格付けをミクロ的な観点から解明する際には、需要側と供給側との要因を丁寧に分解することが有用である。企業の価格は、販売先である需要者の購買行動に左右されるばかりでなく、市場構造によっては、競合企業との戦略的な相互作用も価格に大きな影響を及ぼす。在庫や「のれん」が重要な産業では、動学的な視点も不可欠だ。これまで私は、VTRやビデオゲーム産業を研究し、いくつか論文も公刊したが、これら家電製品ひとつを取り上げても、時期や地域により市場構造がどれほど異なりうるか痛感している。ひとつの製品における価格付けの理解もおぼつかないので、物価変動の理解にはまだ道遠しという感じだが、このプロジェクトを通じて自分の研究を発展させ、貢献できるように努めたい。

福田 慎一 (東京大学大学院経済学研究科)



マクロ経済学、国際金融、金融の3つの分野を中心に研究を行っている。マクロ経済学の分野では、貨幣経済モデルの動学的な側面や不確実性下での最適金融政策ルールに焦点を当て、その経済変動や経済成長へのインプリケーションを考察している。国際金融の分野では、東アジアの通貨危機を考察し、東アジアの通貨制度や円の国際化の問題を研究している。また、最近では、外貨準備の蓄積の過剰な蓄積が、国際的な資源配分に与える影響についても考察している。金融の分野では、金融危機下およびそれからの回復過程での日本の金融市場を考察し、中小企業向け貸出や追い貸し等の問題を中心に、そのメカニズムを日本のデータを用いて実証的に分析している。日本企業のコーポレートガバナンスのあり方が、マクロ経済に与える影響に関しても最近関心を持っている。

「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」プロジェクトメンバー

研究代表者

渡辺 努 (一橋大学経済研究所)

研究分担者

植田和男 (東京大学大学院経済学研究科)

有賀 健 (京都大学経済研究所)

市村英彦 (東京大学大学院経済学研究科)

阿部修人 (一橋大学経済研究所)

中嶋智之 (京都大学経済研究所)

塩路悦朗 (一橋大学大学院経済学研究科)

祝迫得夫 (一橋大学経済研究所)

本多俊毅 (一橋大学大学院国際企業戦略研究科)

神林 龍 (一橋大学経済研究所)

大橋 弘 (東京大学大学院経済学研究科)

福田慎一 (東京大学大学院経済学研究科)



Newsletter No.3 (August 2007)

編集・発行 一橋大学物価研究センター

〒186-8603

東京都国立市中2-1 一橋大学マーキュリータワー3609号室

Tel/Fax: 042-580-9138

E-mail: sousei-sec@ier.hit-u.ac.jp

URL: <http://www.ier.hit-u.ac.jp/~ifd/>